



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 杏林製薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-pharm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 荻原 豊
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 番場 作郎 (TEL) 03-6374-9704
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	119,532	5.5	6,013	17.4	6,602	13.3	5,322	12.7
2023年3月期	113,270	7.3	5,123	2.3	5,827	4.6	4,723	20.1

(注) 包括利益 2024年3月期 7,949百万円(99.4%) 2023年3月期 3,986百万円(10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	92.74	—	4.2	3.7	5.0
2023年3月期	82.44	—	3.8	3.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △12百万円 2023年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	177,679	130,783	73.6	2,276.52
2023年3月期	176,045	125,461	71.3	2,189.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 130,783百万円 2023年3月期 125,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,549	△3,187	△3,347	13,886
2023年3月期	2,008	△6,275	△3,363	18,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	3,023	64.0	2.4
2024年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00	3,023	56.8	2.3
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	32.00	52.00		60.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,900	3.6	1,000	△12.6	1,300	△6.3	900	△48.8	15.67
通期	123,400	3.2	6,500	8.1	6,900	4.5	5,000	△6.1	87.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） 旧杏林製薬(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	64,607,936株	2023年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2024年3月期	7,159,151株	2023年3月期	7,304,066株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	57,389,377株	2023年3月期	57,303,071株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	105,157	—	6,679	118.3	7,417	149.3	52,995	—
2023年3月期	5,853	△11.0	3,059	△24.4	2,975	△24.9	3,005	△23.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	923.33		—					
2023年3月期	51.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	163,527		119,409		73.0	2,078.28		
2023年3月期	99,304		64,935		65.4	1,118.53		

(参考) 自己資本 2024年3月期 119,409百万円 2023年3月期 64,935百万円

(注) 当社は、2023年3月期までは純粋持株会社でありましたが、2023年4月1日付で、旧杏林製薬(株)を吸収合併いたしました。これにより、2024年3月期の個別業績の指標は2023年3月期と比較して大幅に増加しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	49,300	3.4	1,400	△17.2	1,700	△20.1	1,200	△97.6	20.89	
通 期	107,800	2.5	7,000	4.8	7,600	2.5	5,500	△89.6	95.73	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月13日(月)にアナリスト・機関投資家等向けに決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内医療用医薬品業界は、薬価改定（中間年改定）が2023年4月に実施されたものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行したことから、患者さんの受診行動が同感染症拡大前の水準に回復し、医療用医薬品市場は1桁台半ばの成長率で推移しました。

当社グループは、創業100周年を機に新たな長期ビジョン「Vision 110（2023年度～2032年度）」及び中期経営計画「Vision 110－Stage1－（2023年度～2025年度）」を開始しました。その初年度となる2024年3月期は、経営方針に「事業体制の刷新と新たな取り組みによる成長」を掲げ、事業活動として①創薬体制の刷新 ②パイプラインの拡充 ③新薬の普及最大化 ④コスト競争力の向上に積極的に取り組みました。

当連結会計年度における売上高は、薬価改定（杏林製薬株7%台）の影響はあったものの、新薬の伸長により、新医薬品等（国内）が前期を上回る実績となりました。後発医薬品の売上高は減少しましたが、全体の売上高は119,532百万円と前期比6,262百万円（前期比5.5%増）の増収となりました。

利益面では、売上原価率は上昇したものの増収により売上総利益は前期に対して1,240百万円増加しました。他方、販売費及び一般管理費が前期に対して350百万円増加（研究開発費は2,884百万円減少）した結果、営業利益は、前期比890百万円増の6,013百万円（前期比17.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として投資有価証券の売却益等1,404百万円を計上し、特別損失として希望退職プログラムに関わる費用等987百万円を計上した結果、5,322百万円（前期比12.7%増）となりました。

当連結会計年度の業績

売上高	119,532百万円	(前期比	5.5%増)
営業利益	6,013百万円	(前期比	17.4%増)
経常利益	6,602百万円	(前期比	13.3%増)
親会社株主に帰属する			
当期純利益	5,322百万円	(前期比	12.7%増)

売上高の状況につきましては、以下のとおりです。

〔新医薬品等（国内）〕

薬剤費の抑制を目的として継続的に実施される薬価改定等の施策により、国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。このような環境に対応し持続成長すべく、杏林製薬(株)は新薬比率の最大化を中期経営計画の重点戦略の一つに掲げており、営業部門では「新薬の普及最大化」を目指して、積極的な活動を展開しました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するなか、MRによる訪問面談を各医療機関の意向に沿って行うとともに、デジタルプロモーションの効果的な活用により複合的な情報提供を実施することで営業力の補完・強化を図り、新薬の成長加速に取り組みました。その結果、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」、喘息治療配合剤「フルティフォーム」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の売り上げが増加するとともに、2023年5月に処方日数制限解除となった咳嗽治療薬「リフヌア」も売上増加に寄与しました。また気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイন」については、厚生労働省からの要請もあり供給量の増加に努めた結果、売り上げは前期を上回りました。同製品については、引き続き増産体制の構築を推進します。他方、長期収載品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」等の売り上げは減少しました。

診断事業に関わる取り組みとしては、2023年3月期に発売した体外診断用医薬品（新型コロナウイルス核酸検出キット、インフルエンザウイルス核酸キット）の拡販に注力しました。2024年3月期には百日咳菌核酸キット「GeneSoC 百日咳菌検出キット」の製造販売承認を取得し、研究用試薬「GeneSoC 梅毒トレポネーマ検出キット（研究用）」及び「GeneSoC HIV-1 検出キット（研究用）」を発売しました。今後とも呼吸器・性感染症領域等において、GeneSoC専用の研究用試薬及び体外診断用医薬品の開発・販売を推進し、これらの製品を通して感染症の予防・診断・治療への貢献に積極的に取り組みます。

以上の結果、新医薬品等（国内）の売上高は82,581百万円（前期比10.4%増）となりました。

〔新医薬品(海外)〕

新医薬品(海外)の売上高は386百万円(前期比25.1%増)となりました。

〔後発医薬品〕

安定供給不安への対応に最大限注力するとともに、新規追補収載品の売上拡大に努めましたが、オーソライズド・ジェネリックが前期を下回り、売上高は36,564百万円(前期比4.3%減)となりました。

品質確保の取り組みについては、杏林製薬(株)、キョーリン リメディオ(株)、キョーリン製薬グループ工場(株)の全てのグループ会社が一丸となり、GMP*などの法令遵守の徹底を図るとともに、品質管理体制のより一層の強化に努めました。今後とも信頼性の確保に注力し、高品質で安心・安全な製品を提供していきます。

※医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

当社グループは、医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供し、人々の健康に貢献することが使命だと考えています。杏林製薬(株)は、疾患研究から見出された新規作用機序による創薬に加え、革新的な技術により新たな価値を創出する創薬にも取り組みました。これまで注力してきた低分子創薬のみならず、新たなモダリティとして核酸創薬等、外部技術の活用により創薬基盤の強化に取り組み、疾患研究との組み合わせによって価値の高い新薬を生み出す創薬イノベーションに挑戦しました。

また導入による開発パイプライン拡充を最重要課題と位置付け、資金及び人的資源を最大限投入することとし、ライセンス・アライアンス機能を強化しましたが、新規導入品の獲得には至りませんでした。

当連結会計年度における国内外開発の進捗状況としましては、臨床試験の相移行はありませんでしたが、杏林製薬(株)が開発中の間質性肺疾患治療薬「KRP-R120」、過活動膀胱治療薬「KRP-114VP(ベオーバの小児適応)」などは着実に進展しました。また耳鳴治療用アプリ「KRP-DT123」について、医療機関による特定臨床研究が2023年9月に開始されました。

以上の結果、研究開発費は8,019百万円(前期比26.5%減)となりました。

次期(2025年3月期)見通し

医療用医薬品事業を取り巻く外部環境は、毎年実施される薬価改定等の医療費・薬剤費抑制策の継続的な推進、安定供給への対応強化等、さらに厳しさを増し、当社グループの経営に多大な影響を及ぼしています。他方、内部環境としては、成長ドライバーである新医薬品の伸長が期待されます。

このような状況下、中期経営計画「Vision 110-Stage1-」の2年目となる2025年3月期は、経営方針に「変革を成し遂げる」を掲げ、事業活動として①創薬の変革を成し遂げる ②パイプラインの拡充 ③新薬の普及最大化 ④コスト競争力の向上に積極的に取り組み、グループの目標達成を目指します。

次期連結会計年度における売上高は、2024年4月に実施された薬価改定(杏林製薬(株)7%台)の影響はあるものの、過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」をはじめとする新医薬品等(国内)の売上増加を見込みます。後発医薬品については、主要製品の売上増加及び2024年6月、12月の追補収載品の売上寄与を見込みます。これらのことから、新医薬品等(国内)84,700百万円、新医薬品(海外)400百万円、後発医薬品38,200百万円の売上高を予想し、連結売上高は123,400百万円と3,868百万円の増収を見込みます。

利益面では、薬価改定の影響等による原価率の上昇はあるものの、新薬比率の上昇及び売上増加により、売上総利益は増加を見込みます。他方、販売費及び一般管理費は横ばい(研究開発費:前期比481百万円増)が見込まれることから、営業利益は6,500百万円、経常利益は6,900百万円と増益を見込みます。また2024年3月期に特別利益として1,404百万円を計上した反動減等により、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円と減益を見込みます。

次期連結業績予想は下記のとおりです。

売上高	123,400百万円(前期比	3.2%増)
営業利益	6,500百万円(前期比	8.1%増)
経常利益	6,900百万円(前期比	4.5%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,000百万円(前期比	6.1%減)

上記業績予想は、1米ドル=145円、1ユーロ=155円の為替レートを前提に立案しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、流動資産が売掛金、仕掛品の増加、現金及び預金、流動資産のその他の減少等により279百万円増加しました。また、固定資産は有形固定資産の増加、投資有価証券、繰延税金資産の減少等により1,355百万円増加しました。その結果、資産は前連結会計年度末と比較して1,634百万円増加し、177,679百万円となりました。

負債は、1年内返済予定の長期借入金、流動負債のその他の増加、未払法人税等、長期借入金、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末と比較して3,687百万円減少し、46,896百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末と比較して5,322百万円増加し、130,783百万円となりました。

この結果、自己資本比率は73.6%となり、前連結会計年度末より2.3ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,549百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益7,019百万円、減価償却費4,290百万円、投資有価証券売却益993百万円、希望退職関連費用869百万円、棚卸資産の増加5,444百万円、希望退職関連費用の支払額604百万円、法人税等の支払額2,975百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,187百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出5,778百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2,044百万円、子会社の清算による収入921百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,347百万円の支出で、これは主に配当金の支払額3,013百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して4,930百万円減少し、13,886百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、新工場の建設等、固定資産取得による支出約66億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり32円00銭、中間配当として1株当たり20円00銭を予定しており、合計約30億円の配当金額となる見込みです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	71.7	74.6	72.4	71.3	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	73.6	66.1	59.2	55.5	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	290.9	426.1	343.6	1,067.7	1,361.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	101.9	76.2	95.9	30.1	23.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現状では国内取引が中心であり、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお I F R S の適用については今後の事業活動の変化及び内外の諸情勢を勘案の上、適切に対処する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,394	13,886
受取手形	1,816	1,644
売掛金	45,475	46,070
契約資産	9	26
有価証券	—	99
商品及び製品	19,074	19,031
仕掛品	9,079	14,622
原材料及び貯蔵品	19,872	19,817
その他	4,349	4,153
貸倒引当金	△41	△42
流動資産合計	119,030	119,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,950	34,726
減価償却累計額	△21,770	△23,156
建物及び構築物（純額）	12,179	11,569
機械装置及び運搬具	26,341	27,388
減価償却累計額	△21,906	△22,865
機械装置及び運搬具（純額）	4,435	4,523
土地	2,830	2,831
リース資産	757	760
減価償却累計額	△576	△667
リース資産（純額）	180	92
建設仮勘定	4,760	8,490
その他	9,213	9,432
減価償却累計額	△7,765	△7,989
その他（純額）	1,448	1,442
有形固定資産合計	25,834	28,950
無形固定資産		
その他	5,393	5,088
無形固定資産合計	5,393	5,088
投資その他の資産		
投資有価証券	22,979	22,106
繰延税金資産	1,316	448
その他	1,519	1,809
貸倒引当金	△29	△33
投資その他の資産合計	25,785	24,330
固定資産合計	57,014	58,369
資産合計	176,045	177,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,762	14,265
短期借入金	10,300	10,100
1年内返済予定の長期借入金	—	10,200
リース債務	134	87
未払法人税等	2,027	923
賞与引当金	2,182	2,198
その他	6,576	7,715
流動負債合計	34,983	45,491
固定負債		
長期借入金	10,636	435
リース債務	207	124
繰延税金負債	—	185
株式給付引当金	466	—
退職給付に係る負債	3,721	117
その他	568	541
固定負債合計	15,600	1,404
負債合計	50,584	46,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	134,396	136,774
自己株式	△17,666	△17,350
株主資本合計	122,182	124,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,695	5,926
為替換算調整勘定	340	—
退職給付に係る調整累計額	△2,756	△20
その他の包括利益累計額合計	3,278	5,905
純資産合計	125,461	130,783
負債純資産合計	176,045	177,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	113,270	119,532
売上原価	63,102	68,124
売上総利益	50,167	51,408
販売費及び一般管理費	45,043	45,394
営業利益	5,123	6,013
営業外収益		
受取利息	19	41
受取配当金	446	459
為替差益	78	59
補助金収入	34	3
保険金収入	76	108
その他	144	61
営業外収益合計	799	735
営業外費用		
支払利息	66	66
持分法による投資損失	0	12
減価償却費	4	8
その他	22	58
営業外費用合計	94	146
経常利益	5,827	6,602
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	685	993
子会社清算益	—	410
保険差益	881	—
受取損害賠償金	401	—
特別利益合計	1,979	1,404
特別損失		
固定資産除売却損	25	90
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	9	—
減損損失	257	—
関係会社整理損	605	—
災害による損失	—	27
希望退職関連費用	—	869
特別損失合計	900	987
税金等調整前当期純利益	6,906	7,019
法人税、住民税及び事業税	2,462	1,897
法人税等調整額	△279	△200
法人税等合計	2,182	1,696
当期純利益	4,723	5,322
親会社株主に帰属する当期純利益	4,723	5,322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,723	5,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△578	201
為替換算調整勘定	229	△340
退職給付に係る調整額	△394	2,736
持分法適用会社に対する持分相当額	5	30
その他の包括利益合計	△737	2,627
包括利益	3,986	7,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,986	7,949
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	132,710	△17,671	120,491
当期変動額					
剰余金の配当			△3,023		△3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,723		4,723
連結範囲の変動			△13		△13
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,686	4	1,690
当期末残高	700	4,752	134,396	△17,666	122,182

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,268	110	△2,362	4,016	124,507
当期変動額					
剰余金の配当					△3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,723
連結範囲の変動					△13
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△572	229	△394	△737	△737
当期変動額合計	△572	229	△394	△737	953
当期末残高	5,695	340	△2,756	3,278	125,461

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	134,396	△17,666	122,182
当期変動額					
剰余金の配当			△3,023		△3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,322		5,322
連結範囲の変動			79		79
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				317	317
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,378	316	2,694
当期末残高	700	4,752	136,774	△17,350	124,877

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,695	340	△2,756	3,278	125,461
当期変動額					
剰余金の配当					△3,023
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,322
連結範囲の変動					79
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					317
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	231	△340	2,736	2,627	2,627
当期変動額合計	231	△340	2,736	2,627	5,322
当期末残高	5,926	—	△20	5,905	130,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,906	7,019
減価償却費	3,840	4,290
減損損失	257	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121	16
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	122	△466
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	201	279
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	18
持分法による投資損益 (△は益)	0	12
受取利息及び受取配当金	△465	△501
支払利息	66	66
固定資産除売却損益 (△は益)	15	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	△683	△993
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△410
保険差益	△881	—
受取損害賠償金	△401	—
関係会社整理損	605	—
希望退職関連費用	—	869
災害による損失	—	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,621	△439
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,809	△5,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,866	502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	219	△183
その他	△973	△62
小計	216	4,695
利息及び配当金の受取額	473	501
利息の支払額	△66	△66
保険金の受取額	3,050	—
損害賠償金の受取額	401	—
希望退職関連費用の支払額	—	△604
法人税等の支払額	△2,065	△2,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008	1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△622	△910
定期預金の払戻による収入	810	1,511
有形固定資産の取得による支出	△6,330	△5,778
有形固定資産の売却による収入	100	0
無形固定資産の取得による支出	△3,075	△468
投資有価証券の取得による支出	△100	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,193	2,044
子会社の清算による収入	—	921
その他	△251	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,275	△3,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△147	△133
長期借入金の返済による支出	△200	△200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△3,015	△3,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,363	△3,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,388	△4,897
現金及び現金同等物の期首残高	26,289	18,816
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△84	△32
現金及び現金同等物の期末残高	18,816	13,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において本店移転の決議をしたことに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用の新たな情報の入手により、見積りの変更を行い、資産除去債務を623百万円計上しております。

この見積りの変更により、当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ633百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であった杏林製薬株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）をすることを決議し、同日付で吸収合併契約書を締結いたしました。また、2023年4月1日付で本合併を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	杏林製薬株式会社
事業の内容	医薬品等の製造、販売と仕入

(2) 合併契約締結日

2022年5月11日

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、杏林製薬株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

杏林製薬株式会社

2023年4月1日付で商号を「キョーリン製薬ホールディングス株式会社」から「杏林製薬株式会社」へ変更いたしました。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化と当社の置かれた状況を鑑み、事業推進機能及び経営効率の向上を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	19,517	—
株式会社メディパルホールディングス	18,194	—
株式会社スズケン	16,801	—
東邦薬品株式会社	13,089	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	20,863	—
株式会社メディバルホールディングス	19,764	—
株式会社スズケン	18,473	—
東邦薬品株式会社	14,116	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	2,189.40円	2,276.52円
1株当たり当期純利益	82.44円	92.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,723	5,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,723	5,322
期中平均株式数(株)	57,303,071	57,389,377

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度836,270株、当連結会計年度749,790株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度835,443株、当連結会計年度690,273株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。